

学校経営研究における方法論の検討：グラウンデッド・セオリー・アプローチ(GTA)の特徴に着目して

畑中, 大路
九州大学大学院人間環境学府：博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/20246>

出版情報：教育経営学研究紀要. 14, pp.39-47, 2011-09. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law, Graduate School of Kyushu University

バージョン：

権利関係：

学校経営研究における方法論の検討

—グラウンデッド・セオリー・アプローチ (GTA) の特徴に着目して—

畑中 大路
(九州大学／大学院生)

- I はじめに
- II 学校経営研究の変遷
- III 方法論の検討
- IV おわりに

I はじめに

学校の自律性が拡大する近年、学校経営研究には「個々の学校組織内部の作用やはたらきとしての「自律」のありようを解明し、その具現化の道筋を考えていく」(浜田 2004: 6) ことが求められている。ただしこの流れは、自律的学校経営を志向した学校改革が行われる以前から提起されている課題でもあり、「学校経営事象を科学的に解明しようとするあまり、一般的、抽象的記述に陥り、リアリティ (reality、実在性) が著しく欠落している」(西 1987: 23) との指摘に顕著に表れている。学校経営研究は上記課題を解決し、実践へ有用な知 (実践知) の産出を可能とする方法を今日に至るまで模索し続けているといっても過言ではない。

しかし学校経営研究が学問として成立するためには、実践知を産出するだけでなく、学術的に有用な知 (研究知) の産出も行わなければならない。なぜならば、学校経営研究が「十分な意味で「学術性」を備えていなければ、当然その「実践性」(現実状況への予測可能性や応用可能性) も低くなるという、いわば因果的な関係としてこの両者の関係が理解できる」(西 1992: 116) からである。つまり、現在の学校経営研究には、「一定の学術的有用性を維持しつつ、実践的有用性の高い知識を生成しなければならない」(露口・藤原 2010: 11) という研究知・実践知両者の産出という課題への対応が求められている。

では、学校経営研究が実践・研究ともに有用な知を生み出すことはいかにして可能であろうか。本稿ではこの課題について方法論の側面から検討し、その一つとして、グラウンデッド・セオリー・

アプローチ (Grounded Theory Approach、以下 GTA と略記) の可能性を提示する。

次節ではまず、学校経営 (教育経営) 研究の変遷を概観し、学校経営研究に上述の実践知・研究知産出が求められるようになった経緯を整理する (II)。次に、学校経営研究における方法論に着目し、学校経営の特徴を捉えるという点での先行研究の到達点を示す。そして先行研究の課題を乗り越え、実践知・研究知を生み出す方法論として、GTA の可能性を検討する (III)。

II 学校経営研究の変遷

本節では、戦後断続的に実施されている学校経営改革と、これとともに行われてきた学校経営研究の変遷を概観する。この作業の中で、学校経営研究に対して、実践知・研究知両者の産出が求められるようになった経緯を整理する。

1. 学校経営の相対的自律性

戦後、学校経営改革は三つの段階を経て行われてきた。

一つ目の改革は、アメリカ主導による「上から」の民主化であり、「経営の原理や組織化への自覚が素朴ながらも見えはじめ」(中留 1982: 160) たものである。具体的には、学校経営における教職員の共同決定や教育研究協議会設置の推奨、教育指導者講習会 (IFEL) の実施、教育委員会法の制定などが挙げられる。

二つ目の改革は、教育委員会法を廃止して地方教育行政の組織及び運営に関する法律を制定することで、文部省を頂点とする集権的教育行政体制

を整備し、学校に対する教育委員会の統制強化、戦後教育改革で拡大された学校の自主性を制限・縮小するものであり、「教育経営機能を学校から行政の側に移し、もしくは行政の側に吸収していくプロセスをスタートさせた」（小島 1996：8）改革である。そして、ここで行われた一連の改革を背景として、「教育経営」概念への注目が集まることとなるのである⁽¹⁾。

しかし、教育経営概念への関心は集まるものの、教育経営という用語は「定義が（中略）論者により多様で（中略）いまだにコンセンサスが得られていない状況」（中留 1987：234）であった。そして教育経営概念を巡る議論の一つとなったのが、教育経営の主体に関するものである（南部 2008）。これは大きくは、「教育行政」を教育経営の主体とする立場と、「学校」を教育経営の主体とする立場の二つにわけることができる。

教育行政を教育経営の主体とする立場は、教育経営と教育行政の英訳である Educational Administration の、「アドミニストレーション」という動的な側面に着目し、教育経営＝教育行政であると主張した。この立場の研究者には、公経営＝行政であり、教育行政は教育経営と同等のものとの見解を示す天城（1970）や、国民の基本的な人権たる受教育権の保障は公教育においてのみ可能であり、その公教育を行う上でもっとも重要な役割を果たすのは国家であるとして、学校経営の上位概念に教育行政を置く伊藤（1974）が挙げられる。

一方で、学校を教育経営の主体とする研究者の代表としては、高野、小島、吉本が挙げられる。

高野は、教育経営という用語が台頭したいきさつは、教育活動の条件整備を現実態に密着させとらえ、教育の本質にそくして行うという意図や動機にあったため、「学校をはじめとする教育現場こそが教育経営の本源的な機能発生場なのであり、教育行政の行う経営がまず第一義とされてはならない」（高野 1983：31）と主張する。

同様に小島も、教育経営の主体について、「現時点では、教育実施機関に限って理解したほうが、他の関係概念との混乱も避けうるし、かつ実益があると思われる」（小島 1983：36）と述べる。

そして、「経営」とは具体的な組織に即応した機能を指すため、「組織単位が明確にされない経営理

論は存在しない」（吉本 1965：87）との理由から、教育経営という用語の使用に否定的であった吉本は、一つの学校の経営である「学校経営」を重視した。そして「外部から働きかける」教育行政と組織の内部的な役割活動としての学校経営には、現実的に区別」（同：89）があると主張した。

このように上記三者は、教育経営の主体として学校を捉えるとともに、「学校内部組織としての教育活動の機能的構造」（同：76）を考察する学校経営および学校経営学を重視した。そしてこの後の学校経営研究も、基本的には上記三者と同様の立ち位置のもとおこなわれることとなる。

これに対して市川は、学校のトップである校長は、人事、賃金、職員編成、職務内容等についての決定権をもっていないことから、「校長は現場監督者の域を出ず、現場監督者は通常の意味での経営者ではなく、下級管理者」（市川 1966：74）であり、教育経営の主体としての学校説に対して「内部管理論への閉塞」（同：85）と指摘し、「学校が経営主体であるか否かという現状認識と、学校にどれだけの自律性が認められるべきかという政策立案とは区別して論ずべき」（同：75）であると批判した。この指摘に対して、学校経営研究者からの明確な応答はなされていない。つまり当時の学校経営研究が対象としたのは、教育行政に対して相対的であるという意味での自律性を持つ学校であったといえる。

2. リアリティの欠如への批判

前項で述べたように、当時の学校経営研究は、教育行政と比較した上での自律という側面から学校経営を捉えており、先行研究には、個々の学校を対象としたものよりも、多くの学校に当てはまる一般性を追求した研究が多数見受けられる。それゆえ、本稿冒頭で述べた、個々の学校を捉えるという意味での「リアリティの欠如」（西 1987：23）が指摘されるようになったと考えられる。

そして、この「リアリティの欠如」という傾向をより強める契機となったのが、第一、第二の改革に続く、自律的学校を志向した第三の学校経営改革である。

1980年代後半から本格化してきた地方分権改革は教育にも影響を与え、1998年9月に「今後の地方教育行政の在り方について（中央教育審議会

答申)」が提出された。この答申を契機として、①学校への教育委員会の権限の委譲、②学校内部組織の再構築、③学校教育実施に関する公共性を個々の学校が保障するために、教育の実質的な公実体たる保護者、住民による学校経営参加を保証する改革が漸次行われた（堀内 2009：6-7）。

上述した3点の改革は、学校経営の自律性確立のための必要な要件である（同：6）。つまり、従来の教育経営の主体をめぐる議論の中で市川が指摘した、学校を教育経営の主体として捉える上での脆弱さは変容しており、学校経営は教育行政に対する相対的な自律性のみではなく、主体的な自律性を持ちつつあるといえる⁽²⁾。

この流れを受け、学校経営研究は、自律性を持った個々の学校の実態を捉える必要性が生まれ、本稿冒頭で述べた「個々の学校組織内部の作用やはたらきとしての「自律」のありようを解明し、その具現化の道筋を考えていく」（浜田 2004：6）ことが求められるようになった。

Ⅲ 方法論の検討

1. 学校経営の特徴

前章で述べたように、近年の学校経営研究は、個々の学校経営の実態を捉えた、リアリティのある実践知・研究知産出が求められている。では、学校経営研究がリアリティのある実践知・研究知を産出する上で、押さえるべき学校経営の特徴とは何を指すのか。この点について、学校における「新たなアイデアの創造と実現」を例に考えてみたい（畑中 2011）。

組織におけるアイデアは一個人から生まれると言われている（野中・遠山・平田 2010）。一個人から生まれたアイデアの実現や学校改善を達成するためには、周囲の教師との協働が求められるが（佐古 2006）、そこではアイデアの有効性や実現可能性を組織へ浸透させるための共通理解を図る必要がある。

共通理解を図るためには、組織内の意見の集約や摺り合わせ、調整、交渉やインフォーマルな根回しを必要とする意思決定を経る必要がある（印南 1997：274）、教員や保護者、地域住民、子ども

といった様々なアクターとの相互作用が欠かせない。この相互作用を伴う意思決定を経ることで、アイデアは組織的な実現へ向け絶えず修正が加えられる。

つまり、「一つの学校組織体（協力体系）の維持と発展をはかり、学校教育本来の目的を効果的に達成させる統括作用」（吉本 1965：88）である学校経営を行う上で、「目的を効果的に達成させる」ためには、組織経営において「組織の脳および神経系」（Daft 訳書 2002：257）と喩えられるほど重要な意思決定を経る必要があり、それゆえ学校経営の特徴の一側面として、意思決定に伴う相互作用とプロセス性が挙げられると考えられる。

学校経営研究が学校経営の実態を捉え、かつ実践・研究ともに有用な知見を産出するためには、学校経営の特徴である相互作用とプロセス性への着目が必然的に求められるのである。

2. 質的方法を用いた先行研究の検討

学校経営の相互作用およびプロセス性は、インプット→アウトプットのための調査では十分な理解が困難である。それゆえ、学校経営のリアリティを追求する上で、学校の「内部過程を扱う＜スループット＞分析の必要性が強調される」（藤田・油布・酒井・秋葉 1995：33）ようになり、そのための方法としてエスノグラフィ等の質的方法が用いられるようになった⁽³⁾。

そこで本項では、質的方法を用いた教育経営学における先行研究に着目し、学校経営の特徴を捉えるという点での到達点を検討する。対象とするのは、日本の教育経営研究の代表的学術専門誌である『日本教育経営学会紀要』に記載されている、質的方法を用いて日本の学校等を対象とした調査研究である⁽⁴⁾。

これら先行研究を整理すると、質的方法を用いた先行研究の性格が四点読み取れる。

一点目は、量的研究との併用である。この性格を持つ先行研究には「回答の不備や質問紙では十分に読み取れない内容についてインタビューして補った」（木岡・榊原 1988：63）というように、数量研究の補足として用いられたもの、数量研究の妥当性検証のために用いられたものが多い。

二点目は、「日常性」（神山 1995）や「ルーティン」（海口 2005）、「ハビタント」（諏訪・渥美 2006）

のように、他領域の先行研究で示されている概念の視点から、学校組織の実態を描くというものである。当たり前とされる日常に「第三の視点」を持ち込むこのタイプの研究では、従来気づかなかった知見が見出される（佐藤 2006：177-183）。

三点目は、研究テーマに沿った事例を取り上げ、調査対象を「深く狭く」検討し、その対象を通して一般的な問題についての理解を深めようとするものである（同：120）。この性格を持つ先行研究では、従来明らかにされていなかった事象そのものの性格や、規定要因等が示される。

四点目は、「開発的研究」である。これは「学校経営／学校組織に関する研究として、モデル校等の分析を通じたポジティブリスト作成型（静態的分析研究）の研究志向ではなくて、一定の学校組織のモデル（中略）を想定しつつ、それに至る実践的方法論の構築と実践を通して、学校経営／学校組織の変革プロセスを探求・体系化する」（佐古 2011：19）研究方法論である。

上述した性格を持つ先行研究は、「社会的事象を質問紙、態度尺度、統制の実験、さらには分布、有意差の検定のような、客観的で量的な測定によって把握できるという立場をとる」（西 1987：25）量的研究だけでは十分に把握することのできない学校経営事象を捉えることには成功している。しかし、学校経営の特徴である相互作用やプロセス性を捉えるに至っているとは言い難い。また、特定の事例の変化を追うことで、対象事例のプロセスを捉えることは可能であるが、それは「当該事例のプロセス」という但し書きがつくものである。つまり、他事象への汎用性という点に対しては応答できていない。

もちろん、学校経営は、学校が置かれる状況や文脈にかなりの影響を受けるため、極端な抽象化・一般化の不適切性が指摘されたことは既述の通りである。しかし、抽象化・一般化を図った理論は「実践を分析するツールとなり実践の指針となりうる」（大脇 2011：36）というメリットを持つことを考慮すると、学校経営プロセスの理論化は必ずしも避けるべきことではない。取り組むべきは誇大理論（Grand Theory）ともいうべき研究知の産出ではなく、学校経営の状況や文脈に対応可能な理論の産出であり、このような理論化を図ることが可能であれば、それは学校経営研究が模

索する実践知・研究知の産出を可能にすると言える。

3. GTA の特徴

学校経営の特徴である相互作用およびプロセス性を押さえ、かつ実践知・研究知産出を可能とする方法論として、筆者が有効だと考えるものがGTA（Grounded Theory Approach）である⁽⁵⁾。

GTAは、グレイザー（Glaser, Barney G.）とスト劳斯（Strauss, Anselm L.）によって発案された質的方法であり、この方法は、当時の社会学の中心を占めていた「既存の「誇大理論（Grand Theory）」から演繹して仮説を立て、それを検証する」（山本 2002：7）のではなく、分析対象とするデータに根ざした分析から、「たたき上げ式」（佐藤 2006：91）の理論生成を目指す⁽⁶⁾。そして、「ひとまとまりの社会的現象について、社会や他者との相互作用の中でその人が自分の経験をどう意味づけるのか、どう感じるのか、そしてそれに基づいてどう行動するのかを複数のカテゴリー（またはカテゴリーとサブカテゴリー）を使って包括的に捉え」（戈木 2008：6）ることを目指すのである。

GTAの特徴は以下のようにまとめることができる。

（1）分析対象

GTAが対象とするのは、「病院で死ぬときに何が起きるか」について「病院スタッフと患者の相互作用に焦点を当て」る（Graser & Strauss 訳書 1988：x）というような、特定の領域において人と人によってなされる社会的相互作用である。この社会的相互作用によってなされる変化を、データに密着し、かつ「類似と対極の二方向で比較検討し、その有無をデータで継続的に確認」（木下 2003：27）するという「絶えざる比較法」（Graser & Strauss 訳書 1996：145-167）によって分析し、対象とする人間行動を説明する。この徹底的な比較によって生み出された分析結果は、対象領域における人間行動の予測に有効な理論となりうる。

（2）領域密着理論

対象とする領域における人間行動を説明し、かつ予測を可能とするということは、理論の適用先である対象領域に適合（fitness）することにつながる（同：324-325）。

そして、対象領域のリアリティと緊密に対応するデータに根拠づけられた理論は、そこで活動する人々によって意義のあるものとなり、また理解しやすい (understanding) (同：325-328)。

この対象領域への適合と理解しやすさという特徴ゆえ、GTA の分析結果は領域密着の理論という性格を持つ⁽⁷⁾。

(3) 実践的活用志向

GTA の分析結果は、実践的活用を促すことを目的とする。そのため、日常的な状況変化の多様性に対応できる一般性 (generality) も求められる (同：328-332)。

これは、分析においてなされる徹底的な比較分析に加え、分析結果活用者が自ら主体的に変化に対応したり、ときには必要な変化を引き起こしていけるように、理論そのものをコントロール (control) することで可能となる (同：332-338)。

このように GTA で生成される理論は、「発見後であってもそれが適用されるたびに再定式化されるというたえざるプロセスの中にある」 (同：331) ものである。そして、「応用者がそのときの自分の状況特性と目的に基づき必要な修正をしながら用いていく」という、「応用が検証であるという視点と、それから、応用者が必要な修正を行うことで目的に適った活用ができることを重視する」(木下 2003：29-30)。

4. 学校経営研究と GTA の符合

上述したように、GTA は他者との社会的相互作用によってなされる変化プロセスを明らかにする方法論であり、学校経営の実態を追及する際、必然的に言及が求められる学校経営の特徴である相互作用とプロセス性を捉える上で有効であると考えられる。また、GTA は分析対象とするデータに根ざした継続的な比較分析 (<絶えざる比較法>) を行うことにより、人間行動の説明と予測に有効な理論の生成 (一般化) が可能であるという特徴も持つ。

従来の学校経営研究において質的方法の代表として用いられてきたエスノグラフィや事例研究は、学校経営における相互作用とプロセス性を十分に描くことができず、また、一般化も困難であった。一方で上述した特徴を持つ GTA は、先行研究が用いてきた質的方法と一線を画すとともに、これま

で十分に示されていない学校経営の特徴である相互作用とプロセス性を捉えた理論生成の可能性を持つ。それゆえ GTA は学校経営研究における新たな研究知産出の可能性を持つと考えられる。

では、実践知産出という側面からはどうであろうか。GTA は分析対象とする人間行動の理論化を目的とするが、その理論は極端な抽象化がなされたものではなく、対象領域に適合したものである。この分析結果は理論活用者にとって理解しやすい領域密着型の理論であり、活用者が理論を応用・コントロールすることで、理論検証を行うという点で「研究者の側であらかじめ用意した概念枠を対象に押しつける」(西 1987：25) 研究者優位の立場とも異なる。それゆえ GTA の分析結果は、理論活用者が自身の課題解決に向けての指針とすることが可能なものとなると考えられる⁽⁸⁾。このように、GTA は領域密着理論と実践的活用志向という性格を持つゆえ、実践知産出においての貢献可能性も持つ。

上記理由から GTA は、近年の学校経営研究が模索する「一定の学術的有用性を維持しつつ、実践的有用性の高い知識を生成」(露口・藤原 2010：11) するに適した方法論であると考えられるのである。

IV おわりに

本稿では、学校経営研究が抱える課題である実践・研究において有用な知見 (実践知・研究知) 産出について、方法論の側面から検討を行った。そして上記課題に対応する方法論の一つとして GTA の可能性を提示したが、その理由は以下の3点にまとめることができる。

- ①社会的相互作用によってなされるプロセス分析を行うという GTA の性格と、学校経営が持つ相互作用とプロセス性という性格の一致。
- ②継続的な比較分析 (<絶えざる比較法>) による、GTA 分析結果の一般性確保。
- ③GTA 分析結果が領域密着型の理論であり、かつ応用者による修正を意図しているという性格。しかし、三点目の「応用者による修正」に関しては課題も残る。

GTA を用いた分析結果は既述の通り、応用者による修正を意図した方法論であるが、現実には「研究結果が論文として発表されるところでとまって」おり、「ひとつの研究結果が実践現場に引き継がれていく、言わば“結果から始まるプロセス”が「まだ未開拓の状態」であるとの指摘がなされている（木下 2007：87）。

GTA は学校経営のリアリティを捉え、有用な実践知・研究知産出の可能性を持つと考えられるが、分析結果が「ジャーナルに論文を載せる段階」に留まるのであれば、研究者の世界＝学会という「閉じた研究の世界では「わかりあう」ことができても、「立場や価値観を異にする」者との間で「わかりあう」ことまではできていない」と言わざるを得ない（田上・大島・清水・下地・藤井・畑中 2011：240）。有用な実践知産出に取り組むためにはさらに、「研究者と実践者に代表されるデータに関わる主体と主体を双方向につなぐ」（同：241）分析結果の提示方法まで含めた検討が求められる。この点については、引き続き検討を行っていききたい。

【註】

- (1) この背景のもと日本教育経営学会が設立された。
 - (2) ただし、学校経営改革は行政改革の文脈の中で論じられ、実施されてきたものであり、一貫した理念に基づいているとは言い難く、改革には矛盾する点も多いとの指摘もなされている（笠井 2010 など）。
 - (3) これについては、学校経営研究のリアリティ欠如に対する臨床的研究の議論を中心に先行研究を整理した大林（2011）も言及している。
 - (4) 日本の教育経営研究における調査研究数を調査した露口・藤原に倣い、1986 年以降の『日本教育経営学会紀要』に掲載された論文を対象とした（露口・藤原 2010：14-15）。対象論文は、インタビューや参与観察といった質的方法を用いた調査研究を行う以下の 18 本である（紀要名、号数、ページ数は省略）。
- ①木岡一明・榊原禎宏（1988）「教師の自己認識

から見た職能成長過程と成長促進要因—国立教員養成系大学卒業教員の事例をもとにして—」

- ②川田政弘（1989）「留学内規の形成過程と規範論理規定要因の分析—法社会学的アプローチによる一試論—」
- ③木岡一明・榊原禎宏（1990）「教師の授業認識に基づく授業経営の個性性と協働性—小学校における学年会の位置づけを中心に—」
- ④小山悦司・河野昌晴（1990）「教師の自己教育力に関する調査研究—自己教育力をめぐる因子分析的考察—」
- ⑤佐古秀一（1992）「コンピュータ導入と学校の対応に関する組織論的考察—外生的変革に対する学校組織の対応とその規定要因に関する事例研究—」
- ⑥神山知子（1995）「研修における教師の多忙間受容を促す要因に関する考察—校内研修の「日常性」と「非日常性」を手がかりとして—」
- ⑦露口健司（2000）「校長のリーダーシップと学校成果（School Effectiveness）の関係—リーダーシップの量的・質的分析—」
- ⑧望月由紀（2001）「高等学校における「進路指導の空洞化」に関する一考察—「生き方指導」「受験指導」への取組に着目して—」
- ⑨柏木智子（2002）「学校と家庭・地域の連携に関する一考察—子どもへの効果に着目して—」
- ⑩海口浩芳（2005）「定例会からみる教育委員会の機能の分析—「ルーティン」概念を手がかりに—」
- ⑪川上泰彦（2005）「学校管理職による情報交換と相談—校長・教頭のネットワークに着目して—」
- ⑫佐古秀一・中川桂子（2005）「教育課題の生成と共有を支援する学校組織開発プログラムの構築とその効果に関する研究—小規模小学校を対象として—」
- ⑬横山剛士・清水紀宏（2005）「教育イノベーションの継続的採用を促す組織的要因の検討—学校と地域の連携による合同運動会の定着過程に関する事例研究—」
- ⑭諏訪晃一・渥美公秀（2006）「教育コミュニテ

ィづくりとハビタント：地域への外部参入者としての校長」

- ⑮ 福島正行 (2007) 「市町村における少人数学級編成導入に伴う小学校の指導改善とその規定要因」
 - ⑯ 仲田康一 (2010) 「学校運営協議会における「無言委員」の所在—学校参加と学校をめぐるミクロ社会関係—」
 - ⑰ 川上泰彦 (2011) 「教育経営における「人事」の制度的機能—教員人事行政の制度運用と教員の動態に着目して—」
 - ⑱ 佐古秀一・竹崎有紀子 (2011) 「漸進的な学校組織開発の方法論の構築とその実践的有効性に関する事例研究」
- (5) 木下 (2003) の整理によると、GTA はオリジナル版 (Graser&Strauss1967)、グレーザー版 (Graser1978、1992)、ストラウス・コービン版 (Strauss&Corbin1990)、修正版 (木下 1999 など) の 4 種類に分かれるという。本稿では上記 4 種に共通するものを GTA の特徴として取り上げ、それぞれの差異には言及しない。
- (6) GTA では、作成した理論を「グラウンデッド・セオリー (Grounded Theory)」と呼ぶ。
- (7) ただし、グレーザーとストラウスは、グラウンデッド・セオリーの社会学的問題に対する抽象的な構成をめざした、あるいは概念的な領域のために展開されてきた理論であるフォーマル理論への展開可能性についても言及している (Graser&Strauss 訳書 1996 : 44)。
- (8) GTA で作成した理論がもとになり、学校が抱える課題への改善策の方向性が見出されたという報告がなされているが (増井 2009)、これは GTA 分析結果の実践知への貢献可能性を示す一例と言える。

【引用・参考文献】

- ・天城勲編著 (1970) 『教育行政』第一法規出版。
- ・市川昭午 (1966) 『学校管理運営の組織論』明治図書。
- ・伊藤和衛 (1974) 『教育経営の基礎理論』第一法規出版。
- ・印南一路 (1997) 『すぐれた意思決定 判断と選択の心理学』中央公論社。
- ・海口浩芳 (2005) 「定例会からみる教育委員会の機能の分析—「ルーティン」概念を手がかりに—」『日本教育経営学会紀要』47、pp. 48-63。
- ・大林正史 (2011) 「学校経営学における「臨床的研究」の動向」大塚学校経営研究会『学校経営研究』36、pp. 1-9。
- ・大脇康弘 (2011) 「学校評価における研究者の役割—理論知と実践知をつなぐ実践的研究者—」同上書、pp. 31-38。
- ・小島弘道 (1983) 「教育経営概念の検討 その 2」『日本教育経営学会紀要』25、pp. 33-36。
- ・—— (1996) 「戦後教育と教育経営」『日本教育経営学会紀要』38、pp. 2-20。
- ・笠井尚 (2010) 「学校経営と教育法」篠原清昭・笠井尚・生寫亜樹子 (2010) 『現代の教育法制』学文社、pp. 81-97。
- ・神山知子 (1995) 「研修における教師の多忙間受容を促す要因に関する考察—校内研修の「日常性」と「非日常性」を手がかりとして—」『日本教育経営学会紀要』37、pp. 115-128。
- ・木岡一明・榊原禎宏 (1988) 「教師の自己認識から見た職能成長過程と成長促進要因—国立教員養成系大学卒業教員の事例をもとにして—」『日本教育経営学会紀要』30、pp. 62-74。
- ・木下康仁 (1999) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ 質的実証研究の再生』弘文堂。
- ・—— (2003) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践 質的研究への誘い』弘文堂。
- ・—— (2007) 『ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』弘文堂。
- ・児島邦宏 (1983) 「教育経営研究と教育実践」『日本教育経営学会紀要』25、pp. 17-21。
- ・戈木クレイグヒル滋子編 (2005) 『質的研究方法ゼミナール グラウンデッドセオリーアプローチを学ぶ』医学書院。
- ・—— (2008) 『実践グラウンデッド・セオリー・アプローチ 現象をとらえる』新曜社。
- ・佐古秀一 (2006) 「学校組織の個業化が教育活動に及ぼす影響とその変革方略に関する実証的研究—個業化、協働化、統制化の比較を通して—」

- 『鳴門教育大学研究紀要』21、pp. 41-54。
- ・ —— (2011)「学校組織開発の理論と実践—根拠に基づく学校組織変革動態の知見の体系化と実践化の試みとして—」大塚学校経営研究会『学校経営研究』36、pp. 10-21。
 - ・ 佐藤郁哉 (2006)『フィールドワーク増訂版 書を持って街へ出よう』新曜社。
 - ・ 諏訪晃一・渥美公秀 (2006)「教育コミュニティづくりとハビタント：地域への外部参加者としての校長」『日本教育経営学会紀要』48、pp. 84-99。
 - ・ 高田明典 (2011)『現代思想のコミュニケーション的転回』筑摩書房。
 - ・ 高野桂一 (1983)「教育経営概念の検討 その1」『日本教育経営学会紀要』25、pp. 29-32。
 - ・ 田上哲・大島崇・清水良彦・下地貴樹・藤井佑介・畑中大路 (2011)「授業研究におけるデータの様相的処理に関する研究—コミュニケーション的転回の視座と事例に基づく試論的考察—」『日本教育学会第70回大会発表要旨集録』pp. 240-241
 - ・ 露口健司・藤原文雄 (2010)「教育経営研究と学校組織調査法」藤原文雄・露口健司・武井敦史編著『学校組織調査法 デザイン・方法・技法』学事出版、pp. 11-20。
 - ・ 中留武昭 (1982)「わが国における学校経営論史 (2) —戦後編 (1) —」『季刊教育法』44、pp. 160-170。
 - ・ —— (1987)「報告Ⅲ教育経営学の立場から (その1)」関西教育行政学会『教育行財政研究』14、pp. 234-239。
 - ・ 南部初世 (2008)「「教育経営」概念再構築の課題—「教育行政」概念との関連性に着目して—」『日本教育経営学会紀要』50、pp. 14-25。
 - ・ 西穰司 (1987)「学校経営研究におけるリアリティをめぐる現状と課題」大塚学校経営研究会『学校経営研究』12、pp. 23-29。
 - ・ —— (1992)「まずは「学術性」の共通認識の確立を—コメンテーターとしての所見—」『日本教育経営学会紀要』34、p. 116-118。
 - ・ 野中郁次郎・遠山亮子・平田透 (2010)『流れを経営する 持続的イノベーション企業の動態理論』東洋経済新報社。
 - ・ 浜田博文 (2004)「問題の所在」小野由美子・淵上克義・浜田博文・曾余田浩史編著『学校経営研究における臨床的アプローチの構築 研究—実践の新たな関係性を求めて』北大路書房、pp. 1-10。
 - ・ 畑中大路 (2011)「ミドルリーダーによる知識経営の実際—M-GTAを活用した質的分析・検証を通して—」『日本教育経営学会第51回大会発表論文集』pp. 126-129。
 - ・ 藤田英典・油布佐和子・酒井朗・秋葉昌樹 (1995)「教師の仕事と教師文化に関するエスノグラフィ的研究—その研究枠組と若干の実証的考察—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』35、pp. 29-66。
 - ・ 堀内孜 (2009)「学校経営の自律性確立課題と公教育経営学」『日本教育経営学会紀要』51、pp. 2-12。
 - ・ 増井三夫・村井嘉子・松井千鶴子 (2006)「実践場面における質的研究法」『上越教育大学研究紀要』25 (2)、pp. 463-481。
 - ・ —— (2007)「GTAにおけるレベル1の概念化実践場面における質的研究法 (2)」『上越教育大学研究紀要』26、pp. 299-316。
 - ・ 増井三夫 (2008)「実践研究における Grounded Theory Approach の意義と可能性」日本教育実践学会『教育実践学研究』9 (2)、pp. 11-25。
 - ・ 増井三夫・中田秀樹 (2008)「実践場面における GTA (Grounded Theory Approach) の可能性 ミクロ分析とオープンコーディングの再検討」『上越教育大学研究紀要』27、pp. 11-23。
 - ・ 増井三夫 (2009)「GTA (Grounded Theory Approach) におけるフォーマル理論の可能性」『上越教育大学研究紀要』28、pp. 55-64。
 - ・ 山本則子 (2002)「Grounded Theory Approach とは。そして看護学にいかにかに用いるか」山本則子、萱間真美、太田喜久子、大川貴子 (2002)『グラウンデッドセオリー法を用いた看護研究のプロセス』文光堂、pp. 6-19。
 - ・ 吉本二郎 (1965)『学校経営学』国土社。
 - ・ Daft, Richard L. (2001) *Essentials of Organization Theory & Design, 2nd Edition*. South, Western College. (高木春夫訳 (2002)『組織の経営学』ダイヤモンド社。)
 - ・ Glaser, Barney G. and Strauss, Anselm L. (1965) *Awareness of Dying*, Aldine. (木下康仁訳 (1988)『死のアウェアネス理論と看護 死の認

識と終末期ケア』医学書院。)

- Glaser, Barney G. and Strauss, Anselm L. (1967) *The Discovery of Grounded Theory :Strategies for Qualitative Research*, Aldine. (後藤隆・大出春江・水野節夫訳 (1996) 『データ対話型理論の発見 調査からいかに理論をうみだすか』新曜社。)
- Glaser, Barney G. (1978) *Theoretical Sensitivity :Advances in the Methodology of Grounded Theory*, The Sociology Press.
- Glaser, Barney G. (1992) *Basics of Grounded Theory Analysis:Emergence vs Forcing*, The Sociology Press.
- Strauss, Anselm L. (1987) *Qualitative Analysis for Social Scientists*, Cambridge University Press.
- Strauss, Anselm L. and Corbin, Juliet M. (1990) *Basics of Qualitative Research :Grounded Theory Procedures and Techniques*, Sage Publications.